

水道事業会計予算

令和8年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		174,360	戸
(2) 年間総給水量		39,782,000	m ³
(3) 1日平均給水量		108,992	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路耐震化等工事	事業費	3,851,400 千円
	施設更新工事	事業費	304,697 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		8,728,500	千円
第1項 営業収益		7,608,182	千円
第2項 営業外収益		1,120,316	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		7,840,361	千円
第1項 営業費用		7,639,386	千円
第2項 営業外費用		189,368	千円
第3項 特別損失		5,607	千円
第4項 予備費		6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,224,960千円は建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額339,646千円並びに過年度分損益勘定留保資金3,385,314千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,481,770	千円
第1項 企業債		300,000	千円
第2項 出資金		592,536	千円
第3項 工事負担金		244,481	千円

第4項	分 担 金	233,274	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	56,826	千円
第6項	補 助 金	54,652	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円
支 出			
第1款	資 本 的 支 出	5,706,730	千円
第1項	建 設 改 良 費	4,456,102	千円
第2項	企 業 債 償 還 金 (企業債)	1,250,628	千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 300,000	普通貸借	7.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	1,012,405	千円
(2)	交 際 費	50	千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、91,039千円と定める。

令和8年2月27日提出

岡崎市長 内 田 康 宏

水道事業会計

令和8年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 8,728,500	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,608,182	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	7,329,189	水道の給水に係る収益
		2 受託工事 収 益	2,731	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	276,262	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,120,316	主たる営業活動以外の原因から生 ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	135,133	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	42,029	退職手当、児童手当、企業債利 息、下水道事業管理者等、備用品 費及び機器使用に係る他会計負担 金
		3 長期前受金 戻 入	839,400	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	76,360	企業債償還元金に係る他会計負担 金
		5 雑 収 益	27,394	不用品売却収益、賃貸料及びその 他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき 利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 7,840,361	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,639,386	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び 浄水費	2,734,606	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用
		2 配水及び 給水費	893,955	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用
		3 受託工事費	7,342	受託工事に要する費用
		4 業務費	465,247	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	273,222	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	3,013,012	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	252,002	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費
	2 営業外費用		189,368	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	145,778	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	43,587	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		5,607	当年度の経常費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益 修正損	5,607	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,481,770	
	1 企業債		300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		592,536	
		1 他会計出資金	592,536	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		244,481	
		1 工事負担金	244,481	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		233,274	
		1 分担金	233,274	給水申込分担金
	5 他会計負担金		56,826	
		1 他会計負担金	56,826	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		54,652	
		1 国庫補助金	52,875	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	1,777	南海トラフ地震等対策事業費補助金
	7 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			339,646	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,385,314	
計			5,706,730	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,706,730	
	1 建設改良費		4,456,102	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	349,940	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,992,265	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	73,717	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	40,180	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		1,250,628	
		1 企業債 償還金	1,250,628	企業債償還元金

令和8年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	548,493
	減価償却費	3,013,012
	固定資産除却費	140,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,388
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	167
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
	長期前受金戻入額	△ 839,400
	資本費繰入収益	△ 76,360
	受取利息及び受取配当金	△ 135,133
	支払利息	145,778
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,753
	未払金の増減額 (△は減少)	81,408
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3
	小計	2,882,672
	利息及び配当金の受取額	135,133
	利息の支払額	△ 145,778
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,872,027
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,509
	有形固定資産の売却による収入	2
	工事負担金による収入	222,315
	分担金による収入	212,068
	他会計負担金による収入	139,196
	国庫補助金による収入	52,875
	県補助金による収入	1,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,314,276

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,250,628
一般会計からの出資による収入	789,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 160,707</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 602,956
資金期首残高	9,981,576
資金期末残高	<u>9,378,620</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 114	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
前 年 度	11	113	498	434,951	410,104	845,055	156,460	1,001,515
比 較	△ 10	1	△ 498	16,773	29,519	45,794	11,694	57,488

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千 円 9,027	千 円	千 円 13,584	千 円 48,049	千 円 5,646	千 円 10,979	千 円	千 円	千 円 2,220
	前 年 度	8,913		15,324	46,444	4,584	10,098			2,110	52,057
	比 較	114		△ 1,740	1,605	1,062	881			110	261
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	計	
	本 年 度	千 円 950	千 円 5,800	千 円	千 円	千 円 110,061	千 円 91,789	千 円 59,681	千 円	千 円 410,104	
	前 年 度	950	5,800			104,573	86,989	42,743		380,585	
	比 較	0	0			5,488	4,800	16,938		29,519	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 16,773	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 13,105	給与改定の状況 給料の改定率 3.08% 給与改定実施時期 令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,294	平均昇給率 0.84%	
		その他の増減分	374	職員数増に伴う増等	
手 当	29,460	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	9,089	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	20,371	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 7年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,484	298,929
	平均給与月額 (円)	409,962	356,676
	平均年齢 (歳)	41.30	47.75
令和 6年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,188	298,779
	平均給与月額 (円)	398,073	359,134
	平均年齢 (歳)	41.05	48.46

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 195,800	円	円 195,800	円
高 校 卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	4人	6.6%	1	12人	28.6%
	2	8	13.1	2	(1)	(100.0)
	3	22	36.1	3	3	7.1
	4	11	18.0	4	6	14.3
	5	6	9.8	5	12	28.6
	6	4	6.6		9	21.4
	7	4	6.6			
	8	1	1.6			
	9	1	1.6			
	10					
	計	61	100.0	計	(1)	(100.0)
令和6年10月1日現在	1	4	6.6	1	10	23.3
	2	9	14.7	2	2	4.6
	3	21	34.4	3	6	13.9
	4	13	21.3	4	14	32.6
	5	4	6.6	5	11	25.6
	6	4	6.6			
	7	5	8.2			
	8					
	9	1	1.6			
	10					
	計	61	100.0	計	43	100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	主任主査	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	105	62	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	53	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	75	52	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	72.4	85.5	53.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	61	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	75	52	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	75	52	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	72.1	85.2	53.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	69.9	50.8	97.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,434	16	4,392
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
令和7年 3月21日	1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	仁木浄水場 非 常 用 発 電 設 備 設 置 事 業	令和 7 年度	千円 717,685	千円 145,150	千円	千円 285,418	千円 287,117
				令和 8 年度	24,913			24,913	
				計	742,598	145,150		285,418	312,030

令和6年度末 までの支払 義務発生額	令和7年度末 までの支払義務 発生(見込)額	令和8年度 支払義務 発生予定額	令和8年度末 までの支払義務 発生予定額	令和9年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	717,685		717,685		96.6
		24,913	24,913		3.4
	717,685	24,913	742,598		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 6 年 12 月 20 日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,727,000	令 和 7 年 度	千円 82,022
平 成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平 成 25 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	11,603,617

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和8年度 から 令和12年度 まで	千円 1,644,978	千円	千円	千円	千円 1,644,978
令和8年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和7年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額

令和8年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 3,488,535

ロ 建 物 4,226,096

減価償却累計額 △ 1,528,395 2,697,701

ハ 構 築 物 117,043,483

減価償却累計額 △ 50,659,613 66,383,870

ニ 機 械 及 び 装 置 15,752,998

減価償却累計額 △ 9,957,008 5,795,990

ホ 車 両 運 搬 具 133,606

減価償却累計額 △ 78,801 54,805

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 114,754

減価償却累計額 △ 89,738 25,016

ト リ ー ス 資 産 2,620

減価償却累計額 △ 2,489 131

チ 建 設 仮 勘 定 770,131

有形固定資産合計 79,216,179

(2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券 1,100,000

投資その他の資産合計 1,100,000

固 定 資 産 合 計 80,316,179

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 9,378,620

(2) 未 収 金 1,600,628

貸倒引当金 △ 3,024 1,597,604

(3) 貯 蔵 品 42,193

(4) その他流動資産 283,494

流 動 資 産 合 計 11,301,911

資 産 合 計 91,618,090

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,364,243</u>		
	企業債合計		10,364,243	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>926,661</u>		
	引当金合計		<u>926,661</u>	
	固定負債合計			11,290,904
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,199,293</u>		
	企業債合計		1,199,293	
(2)	未払金		1,661,918	
(3)	前受金		1,655	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>80,560</u>		
	引当金合計		80,560	
(5)	その他流動負債		<u>395,291</u>	
	流動負債合計			3,338,717
5	繰延収益			
	長期前受金		38,054,977	
	収益化累計額		<u>△ 17,528,085</u>	
	繰延収益合計			<u>20,526,892</u>
	負債合計			<u><u>35,156,513</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		53,714,434
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	171,000	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		398,051
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,049,092</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,349,092</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,747,143</u>
	資 本 合 計		<u>56,461,577</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,618,090</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、210,641千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として19,293千円を支給するため、退職給付引当金19,293千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として79,415千円を支出するため、賞与等引当金79,415千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,954千円を補填するため、貸倒引当金2,954千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	697千円
1年超	1,387千円
計	<u>2,084千円</u>

令和7年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,301,589		
(2)	受託工事収益	2,530		
(3)	その他営業収益	<u>256,207</u>	6,560,326	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,321,584		
(2)	配水及び給水費	784,554		
(3)	受託工事費	8,978		
(4)	業務費	411,449		
(5)	総係費	227,569		
(6)	減価償却費	2,944,927		
(7)	資産減耗費	<u>218,183</u>	<u>6,917,244</u>	
	営業損失			356,918
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	58,025		
(2)	他会計負担金	35,165		
(3)	長期前受金戻入	829,781		
(4)	資本費繰入収益	91,316		
(5)	雑収益	<u>23,746</u>	1,038,033	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	150,450		
(2)	雑支出	<u>18,907</u>	<u>169,357</u>	<u>868,676</u>
	経常利益			511,758
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,161</u>	5,161	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 11,159</u>
	当年度純利益			500,599
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,000,599</u></u>

令和7年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,480,536
ロ 建 物	4,226,096	
減価償却累計額	<u>△ 1,427,632</u>	2,798,464
ハ 構 築 物	113,243,661	
減価償却累計額	<u>△ 48,262,795</u>	64,980,866
ニ 機 械 及 び 装 置	15,395,888	
減価償却累計額	<u>△ 9,455,449</u>	5,940,439
ホ 車 両 運 搬 具	112,661	
減価償却累計額	<u>△ 68,685</u>	43,976
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,565	
減価償却累計額	<u>△ 85,982</u>	22,583
ト リ ー ス 資 産	2,620	
減価償却累計額	<u>△ 2,489</u>	131
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,029,172</u>

有形固定資産合計 78,296,167

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100,000</u>
----------	--	------------------

投資その他の資産合計 1,100,000

固定資産合計 79,396,167

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		9,981,576
(2) 未収金	1,768,329	
貸倒引当金	<u>△ 2,954</u>	1,765,375
(3) 貯蔵品		42,196
(4) その他流動資産		<u>283,494</u>

流動資産合計 12,072,641

資産合計 91,468,808

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,263,536</u>		
	企業債合計		11,263,536	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>886,273</u>		
	引当金合計		<u>886,273</u>	
	固定負債合計			12,149,809
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,250,628</u>		
	企業債合計		1,250,628	
(2)	未払金		1,450,972	
(3)	前受金		1,655	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>79,415</u>		
	引当金合計		79,415	
(5)	その他流動負債		<u>395,291</u>	
	流動負債合計			3,177,961
5	繰延収益			
	長期前受金		37,509,175	
	収益化累計額		<u>△ 16,688,685</u>	
	繰延収益合計			<u>20,820,490</u>
	負債合計			<u>36,148,260</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		53,121,898
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	171,000	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		398,051
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,000,599</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,800,599</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,198,650</u>
	資 本 合 計		<u>55,320,548</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,468,808</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,000千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として76,350千円を支出するため、賞与等引当金76,350千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,524千円を補填するため、貸倒引当金2,524千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	697千円
1年超	2,084千円
計	<u>2,781千円</u>

令和8年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 水道事業 収 益				千円 8,728,500	千円	
	1 営業収益			7,608,182		
		1 給水収益		7,329,189		
			1 水道料金	7,329,189	基本料金 2,026,170 従量料金 5,303,019	
		2 受託工事 収 益		2,731		
			1 受託工事 収 益	2,731	給配水管修繕工事 1,531 給配水管撤去工事 1,200	
		3 その他 営業収益		276,262		
			1 手数料	6,748	工事審査手数料 6,040 その他審査手数料 700 諸証明手数料 8	
			2 他会計 負担金	267,951	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 153 下水道使用料徴収事務負担金 249,868 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 2,930	
			3 雑収益	1,563	メーター負担金	
		2 営業外収益		1,120,316		
			1 受取利息 及び配当金	135,133		
				1 預金利息	123,435	預金利息
				2 有価証券 利 息	11,698	有価証券利息
			2 他会計 負担金	42,029		
				1 他会計 負担金	42,029	退職手当負担金 8,974 児童手当負担金 10,074 企業債利息負担金 3,255 下水道事業管理者等負担金 17,507 備消費費負担金 2,082 機器使用負担金 137

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金 戻入		千円 839,400	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		37,092	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		112,467	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		47,293	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		476,600	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		165,915	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		33	その他長期前受金収益化額
		4 資本費 繰入収益		76,360	
		1 他会計 負担金		76,360	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		27,394	
		1 不用品 売却収益		2	屑鉄類売却
		2 賃貸料		1,752	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		25,640	雇用保険個人負担金収入 188 水道メーター撤去品 24,221 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 31 男川浄水場維持管理負担金 266 水源保全事業寄附金 900 電気料金負担金 22
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 費 用				千円 7,840,361	千円
		1 営業費用		7,639,386	
			1 原水及び 浄水費	2,734,606	
			1 給 料	150,907	一般職 39人 148,266 会計年度任用職員（ショートパ ート） 2,641
			2 手 当 等	92,886	一般職 92,010 会計年度任用職員（ショートパ ート） 876
			3 賞与等引当 金繰入額	27,687	一般職 27,404 会計年度任用職員（ショートパ ート） 283
			4 法定福利費	49,425	一般職 48,987 会計年度任用職員（ショートパ ート） 438
			8 被 服 費	714	職員被服費
			11 備 消 品 費	3,443	消耗品費 2,601 水質試験用消耗品費 604 図書費 238
			12 燃 料 費	2,096	車両用燃料費 2,029 機械器具用燃料費 22 庁用燃料費 45
			13 光 熱 水 費	3,828	電気使用料 3,663 水道等使用料 165
			15 通信運搬費	14,863	電話料 1,756 専用線使用料 11,521 通信料 1,586
			17 委 託 料	425,879	施設保守委託料 547 施設管理委託料 98,642 機器保守委託料 44,181 排水処理施設運転委託料 13,541 浄水場維持管理委託料 144,638 水道水質検査委託料 36,839 耐震診断委託料 60,997 設計業務委託料 26,494
			18 手 数 料	58,006	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 164 検査手数料 57,719 健康診断手数料 64 立会手数料 41

款	項	目	節	金額	説明
			19 賃借料	千円 1,433	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 31 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 109
			20 修繕費	16,860	車両修繕費 1,240 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	434,999	電力料 426,041 自家発電用燃料費 8,958
			25 薬品費	84,158	水処理薬品費 82,397 水質試験薬品費 1,761
			26 材料費	691	機器補修材料費 504 水質試験用材料費 187
			31 負担金	54,675	水源環境整備負担金 1,630 浄水技術継承支援システム利用料等負担金 71 矢作川利水総合管理負担金 42,288 雨山ダム水源管理負担金 2,135 水質等検査負担金 8,551
			32 工事請負費	396,180	施設改修工事請負費
			58 受水費	915,876	県水受水費
	2 配水及び給水費			893,955	
		1 給料		93,265	一般職 23人 87,684 会計年度任用職員（ロングパート） 2,128 会計年度任用職員（ショートパート） 3,453
		2 手当等		67,927	一般職 65,345 会計年度任用職員（ロングパート） 1,008 会計年度任用職員（ショートパート） 1,574
		3 賞与等引当金繰入額		17,377	一般職 16,453 会計年度任用職員（ロングパート） 350 会計年度任用職員（ショートパート） 574
		4 法定福利費		31,052	一般職 29,586 会計年度任用職員（ロングパート） 552

水道事業会計

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパート） 914
			8 被服費	627	職員被服費
			11 備用品費	2,578	消耗品費 2,407 図書費 171
			12 燃料費	2,432	車両用燃料費 2,096 機械器具用燃料費 333 庁用燃料費 3
			13 光熱水費	1,750	電気使用料 730 ガス使用料 82 水道等使用料 938
			14 印刷製本費	1,515	配管図等
			15 通信運搬費	1,419	電話料 1,308 通信料 107 郵便料 4
			17 委託料	272,977	交通誘導警備委託料 19,296 漏水調査委託料 62,534 管内面調査委託料 9,900 休日夜間緊急対応委託料 6,536 建設廃材処理委託料 3,756 水道メーター取替委託料 73,100 施設保守委託料 25,059 機器保守委託料 18,552 管内面洗浄委託料 14,102 システム構築委託料 5,500 構想・基本設計委託料 30,195 給排水申請システム委託料 4,216 収納代行委託料 231
			18 手数料	256	廃棄物処理手数料 57 土地賃借申請手数料 29 検査手数料 145 情報通信手数料 25
			19 賃借料	1,882	土地賃借料 832 清掃器具賃借料 32 機械器具賃借料 1,018
			20 修繕費	36,626	車両修繕費 4,101 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 32,000
			24 動力費	971	電力料
			26 材料費	23,302	維持修繕工事材料費 21,848 水道メーター取替材料費 1,454

款	項	目	節	金額	説明
			27 水道 メーター 取替補修費	千円 81,489	水道メーター 千円
			32 工事請負費	256,510	配水施設修繕工事請負費 67,760 給水施設修繕工事請負費 122,500 舗装復旧工事請負費 66,250
		3 受託工事費		7,342	
			11 備用品費	42	消耗品費
			12 燃料費	168	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	417	受託工事材料費
			32 工事請負費	6,500	防火水槽切替工事請負費
		4 業務費		465,247	
			1 給料	27,885	一般職 7人
			2 手当等	17,523	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,338	一般職
			4 法定福利費	9,415	一般職
			7 旅費	54	普通旅費
			8 被服費	103	職員被服費
			11 備用品費	13	消耗品費 9 図書費 4
			15 通信運搬費	35,354	郵便料
			17 委託料	350,487	収納代行委託料 18,309 データ伝送委託料 4,092 営業業務委託料 328,086
			18 手数料	18,062	口座振替手数料 17,708 窓口収納手数料 178 申請手数料 174 預貯金照会手数料 2

款	項	目	節	金額	説明
			31 負担金	千円 1,013	千円 公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 3 eLTAX負担金 1,010
		5 総係費		273,222	
			1 給料	69,822	特別職 1人 8,904 一般職 13人 57,072 会計年度任用職員（ロングパー ト） 2,128 会計年度任用職員（ショートパ ート） 1,718
			2 手当等	52,187	特別職 3,664 一般職 46,776 会計年度任用職員（ロングパー ト） 830 会計年度任用職員（ショートパ ート） 917
			3 賞与等引当 金繰入額	13,044	特別職 1,644 一般職 10,762 会計年度任用職員（ロングパー ト） 353 会計年度任用職員（ショートパ ート） 285
			4 法定福利費	22,839	特別職 2,736 一般職 19,089 会計年度任用職員（ロングパー ト） 540 会計年度任用職員（ショートパ ート） 474
			6 退職給付費	59,681	退職給付費
			7 旅費	673	普通旅費 215 特別旅費 458
			10 研修費	859	職員研修費
			11 備用品費	3,109	消耗品費 2,868 図書費 241
			12 燃料費	129	車両用燃料費
			14 印刷製本費	213	伝票、調書等
			15 通信運搬費	1,998	電話料 979 郵便料 848 電波利用料 27 水道スマートメーター通信利用 料 144

款	項	目	節	金額	説明
			16 普及宣伝費	千円 2,165	千円 施設見学普及費 412 広告宣伝費 1,753
			17 委託料	7,935	給与計算事務委託料 334 健康診断委託料 1,309 公営企業会計システム保守委託料 1,845 アセットマネジメント推進業務委託料 2,975 水源保全事業委託料 1,104 給水スポット維持管理委託料 368
			18 手数料	362	リサイクル手数料 62 振込手数料 164 運転記録証明書交付手数料 7 予防接種手数料 97 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃借料	110	有料道路通行料 90 車両使用料 20
			20 修繕費	406	車両修繕費 227 工具器具及び備品修繕費 179
			31 負担金	26,966	庁舎管理共同事務費負担金 9,756 退職手当負担金 1,615 職員互助会負担金 503 日本水道協会負担金 701 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 29 各種会議負担金 21 積算システム使用負担金 2,296 あいち電子調達共同システム負担金 1,259 情報機器管理共同事務費負担金 9,090 古紙再資源化負担金 44 文書管理システム利用負担金 318 ローコードツール利用負担金 849 市ホームページ構築・保守負担金 34 手数料負担金 14

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 起債管理システム利用負担金 187
			32 工事請負費	1,000	アセットマネジメント推進工事 請負費
			33 保 険 料	5,581	自動車損害保険料 1,650 水道賠償責任保険料 2,688 建物総合損害保険料 1,243
			34 交 際 費	50	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	3,024	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	159	テレビ受信料 56 有線放送受信料 103
			59 公 課 費	909	自動車重量税
		6 減価償却費		3,013,012	
			42 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,013,012	建物 100,763 構築物 2,396,818 機械及び装置 501,559 車両運搬具 10,116 工具器具及び備品 3,756
		7 資産減耗費		252,002	
			44 固 定 資 産 除 却 費	252,001	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			189,368	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		145,778	
			48 企 業 債 利 息	145,778	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税		43,587	
			1 消費税及び 地方消費税	43,587	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		3	
			52 不用品売却 原 価	2	屑鉄類
			53 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出

款	項	目	節	金額	説明
	3 特別損失			千円 5,607	千円
		1 過年度損益 修正損		5,607	
			1 過年度損益 修正損	5,607	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 1,481,770	千円
	1 企業債			300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	水道事業借入金
	2 出資金			592,536	
		1 他会計出資金		592,536	
			1 他会計出資金	592,536	安全対策事業費一般会計出資金 206,981 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 169,285
	3 工事負担金			244,481	
		1 工事負担金		244,481	
			1 工事負担金	244,481	受託工事負担金
	4 分担金			233,274	
		1 分担金		233,274	
			1 分担金	233,274	給水申込分担金
	5 他会計負担金			56,826	
		1 他会計負担金		56,826	
			1 他会計負担金	56,826	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			54,652	
	1 国庫補助金		52,875		
		1 国庫補助金	52,875	社会資本整備総合交付金	

款	項	目	節	金額	説明
		2 県補助金		千円 1,777	千円
			1 県補助金	1,777	南海トラフ地震等対策事業費補助金
	7 固定資産 売却代金			1	
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				339,646	
(過年度分損益勘定留保資金)				3,385,314	
計				5,706,730	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,706,730	千円
	1 建設改良費			4,456,102	
		1 原水及び 浄水施設費		349,940	
			1 給 料	17,422	一般職 4人 15,704 会計年度任用職員（ショートパート） 1,718
			2 手 当 等	11,085	一般職 10,107 会計年度任用職員（ショートパート） 978
			3 賞与等引当 金繰入額	3,170	一般職 2,885 会計年度任用職員（ショートパート） 285
			4 法定福利費	5,546	一般職 5,071 会計年度任用職員（ショートパート） 475
			7 旅 費	20	普通旅費
			17 委 託 料	36,169	実施設計委託料 11,256 施工監理委託料 24,913
			18 手 数 料	143	申請手数料
			31 負 担 金	2,970	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			38 土地購入費	8,000	土地購入費
			40 施設工事費	265,415	機械設備工事費 93,274 電気計装設備工事費 165,772 構築物工事費 6,369
		2 配水施設費		3,992,265	
			1 給 料	62,346	一般職 16人 60,218 会計年度任用職員（ロングパート） 2,128
			2 手 当 等	45,529	一般職 44,698 会計年度任用職員（ロングパート） 831
			3 賞与等引当 金繰入額	11,505	一般職 11,152 会計年度任用職員（ロングパート） 353
			4 法定福利費	20,417	一般職 19,875 会計年度任用職員（ロングパート） 542

款	項	目	節	金額	説明
			7 旅 費	千円 58	普通旅費 千円
			11 備 消 品 費	149	消耗品費
			12 燃 料 費	244	車両用燃料費
			17 委 託 料	226,000	測量設計委託料 216,000 水道資材事務所改修設計委託料 10,000
			18 手 数 料	400	架線保全手数料
			20 修 繕 費	617	車両修繕費
			28 補 償 金	24,000	ガス管等移設補償金
			31 負 担 金	2,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,599,000	管路整備工事費 639,000 受託工事費 377,000 管路強靱化工事費 2,583,000
		3 給水施設費		73,717	
			1 給 料	13,304	一般職 3人
			2 手 当 等	7,209	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,439	一般職
			4 法定福利費	4,173	一般職
			11 備 消 品 費	9	消耗品費
			12 燃 料 費	54	車両用燃料費
			20 修 繕 費	237	車両修繕費
			40 施設工事費	46,292	配水管布設工事費
		4 営業設備費		40,180	
			55 機 械 及 び 装 置	10,343	水道メーター新設 7,527 給水スポット 2,816
			56 車両運搬具	23,032	車両購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	6,805	工具器具購入費 944 備品購入費 5,861

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債還金			千円 1,250,628	千円
		1 企業債還金		1,250,628	
			1 企業債還金	1,250,628	未償還元金12,514,164千円のうち本年度償還元金